

市川市斎場整備運営等事業

様式集（参加表明書等）

令和5年11月13日

市 川 市

＜様式集（参加表明書等）＞

様式番号	様式名	サイズ	作成ソフト	提出部数
様式 1	参加表明書	A 4	Word	正本 1 部 及び 副本 1 部
様式 2	守秘義務に関する誓約書	A 4	Word	
様式 3	応募者企業担当者名簿	A 4	Word	
様式 4-1	参加資格審査申請書	A 4	Word	
様式 4-2	参加資格要件確認書	A 4	Word	
様式 4-3	統括責任者選任通知書（施設整備）	A 4	Word	
様式 4-4	統括責任者選任通知書（維持管理・運営）	A 4	Word	
様式 5	建築士法第 10 条第 1 項に関する申出書	A 4	Word	
様式 6	機密情報の管理に関する誓約書	A 4	Word	
様式 7	募集要項等に関する質問・意見	A 4	Word	
様式 8	対面对話参加申込書	A 4	Word	
様式 9	対面对話の議題提示書	A 4	Word	
様式 10	提案書提出辞退届	A 4	Word	

参加表明書
(応募者名称)

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

応募者名称 _____ は、令和5年11月13日に公表された市川市斎場整備運営等事業募集要項に基づき、様式3応募者企業担当者名簿を添付し下記企業により参加することを表明致します。

(申込者)

DBO 代表企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟
構成企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟
構成企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟
構成企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟
下請企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟
下請企業	所 在 地
役 割	商号又は名称
	代表者名 ㊟

【申込期限：令和5年11月30日（木）17時】

注1： 記入欄は本様式に応じ、適宜追加すること。複数枚に及んでも可とする。また、DBO代表企業が全責任を負う場合には、DBO代表企業の印のみでも可とする。

注2： 役割欄には、設計企業、建設企業、火葬炉企業、工事監理企業、運営企業、維持管理企業、火葬炉運転企業等の別を記入する。

守秘義務に関する誓約書
(応募者名称)

令和 年 月 日

市川市長 殿

本事業への参加を希望し、参加表明を提出致しました。提案書作成に必要な資料を受領したくお願い致します。なお、受領資料については、市川市斎場整備運営等事業の提案書作成以外の用途へは使用いたしません。また、応募者内の企業以外には、提示、譲渡等は致しません。

以上を誓約します。

DBO 代表企業 商号又は名称

所在地

代表者名

⑩

担当者名

所属

電話番号

Eメールアドレス

応募者企業担当者名簿
(応募者名称)

令和 年 月 日

DBO 代表企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
構成企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
構成企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
構成企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
構成企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
下請企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス
下請企業	所在地
役割	商号又は名称
所属役職	担当者名
電話番号	E メールアドレス

注 1： 記入欄は本様式に応じ、適宜追加すること。複数枚に及んでも可とする。

注 2： 役割欄には、設計企業、建設企業、火葬炉企業、工事監理企業、運営企業、維持管理企業、火葬炉運転企業等の別を記入する。

注 3： 市からの連絡、通知は、原則 DBO 代表企業にのみ行うことに留意すること。

参加資格審査申請書
(応募者名称)

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

応募者名称 _____ は、令和5年11月13日に公表された市川市斎場整備運営等事業募集要項に基づき、添付書類を添えて参加資格審査申請を致します。

また、募集要項における参加資格要件のすべてを満たすこと並びに、この申請書の記載事項が事実と相違ないことを誓約致します。

DBO 代表企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞
構成企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞
構成企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞
構成企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞
下請企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞
下請企業	所 在 地	
役 割	商号又は名称	
	代表者名	㊞

【申込期限：令和5年11月30日（木）17時】

- ※1 構成企業の記入欄が足りない場合は本様式に準じて追加作成し、複数枚でも可とする。
- ※2 役割欄には、設計企業、建設企業、火葬炉企業、工事監理企業、運営企業、維持管理企業、火葬炉運転企業等の別を記入する。
- ※3 本申請書に記載した企業の参加資格要件に関する資料を、「様式4-2 参加資格要件確認書」に添付すること。

参加資格要件確認書（設計企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

1. 共通の参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	印鑑証明書（交付から3か月以内のもの）		
②	納税証明書（国税、千葉県税及び市川市税）（直近2年間の未納がないことが証明できるもの） （※千葉県税、市川市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。）		
③	法人登記簿謄本（交付から3か月以内のもの）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
④	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所 の登録を行っていることを証明する書類		
⑤	建築士法第10条第1項に関する申出書（様式6）		
⑥	公告日より過去15年間に延床面積5,000㎡以上の国又は地方公共団体（公 社含む）の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を元請けとし て完了した実績を有することを証明する書類（PFI事業DBO事業又はDB 方式における構成企業としての実績は対象とする。）		
⑦	公告日より過去15年間に斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施 設計業務を元請けとして完了した実績を有することを証明する書類（PFI 事業、DBO事業又はDB方式における構成企業としての実績は対象とす る。）		
⑧	以下の要件を満たしていることを証明する書類 ア 設計業務管理技術者、照査技術者は、一級建築士資格を有すること。 イ 設計業務管理技術者は、照査技術者を兼ねることができない。 ウ 設計業務管理技術者、照査技術者は、設計企業と応募資格審査書類の受付 を行う日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者とする。		

※1 ⑥または⑦の実績については、募集要項の参加資格要件をよく確認した上で、参加資格審査申請書（設計企業）および設計企業に必要な資料を添付すること。

※2 各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※3 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

参加資格審査申請書（設計企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去15年間に延床面積5,000㎡以上の国又は地方公共団体（公社含む）の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を元請けとして完了した実績を有すること。（PFI事業DBO事業又はDB方式における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		延床面積	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	
2	業務実績の内容	公告日より過去15年間に斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を元請けとして完了した実績を有すること。（PFI事業、DBO事業又はDB方式における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		設計概要	

※1 1または2のどちらかの実績を記載すること。

※2 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※3 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

参加資格要件確認書（建設企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

1. 共通の参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	印鑑証明書（交付から3か月以内のもの）		
②	納税証明書（国税、千葉県税及び市川市税）（直近2年間の未納がないことが証明できるもの） （※千葉県税、市川市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。）		
③	法人登記簿謄本（交付から3か月以内のもの）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
④	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証明する書類		
⑤	公告日時点の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書（以下、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」という。）に記載された建築一式工事に係る総合評定値（P点）が1,500点以上であることを証明する書類		
⑥	公告日より過去15年間に国又は地方公共団体（公社含む）が発注した工事において、延床面積5,000㎡以上の建物の建築を元請として完了した実績を有することを証明する書類（PFI事業、DBO事業又はDB方式における構成企業としての実績は対象とする。）		
⑦	以下の要件を満たしていることを証明する書類 ア 監理技術者を、本工事に専任で配置すること。ただし、建設業法第26条第3項ただし書に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を本工事に専任で配置する場合は、専任を要しない。 イ 監理技術者の専任配置は、工事着手日の前日から要するものとする。 ウ 監理技術者は、建設企業と応募資格審査書類の受付を行う日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者とする。		

※1 ⑤⑥⑦の実績については、募集要項の参加資格要件をよく確認した上で、代表企業構成員に必要な資料を添付すること。

※2 各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※3 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

参加資格審査申請書（建設企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に国又は地方公共団体（公社含む）が発注した工事において、延床面積 5,000 ㎡以上の建物の建築を元請として完了した実績を有すること。（PFI 事業、DBO 事業又は DB 方式における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		延床面積	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

参加資格要件確認書（火葬炉企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

1. 共通の参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	印鑑証明書（交付から3か月以内のもの）		
②	納税証明書（国税、千葉県税及び市川市税）（直近2年間の未納がないことが証明できるもの） （※千葉県税、市川市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。）		
③	法人登記簿謄本（交付から3か月以内のもの）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
④	建設業法第3条第1項の規定に基づく機械器具設置工事につき、特定建設業の許可を受けていることを証明する書類		
⑤	公告日より過去15年間に、一事業（国又は地方公共団体（公社含む）に限る）で同一施設に火葬炉を12基以上納入及び設置を元請けとして完了した実績を有することを証明する書類（PFI事業、DBO事業又はDB方式における構成企業としての実績は対象とする。）		

※1 各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※2 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

参加資格審査申請書（火葬炉企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	<p>公告日より過去 15 年間に、一事業（国又は地方公共団体（公社含む）に限る）で同一施設に火葬炉を 12 基以上納入及び設置を元請けとして完了した実績を有すること。（PFI 事業、DBO 事業又は DB 方式における構成企業としての実績は対象とする。）</p>	
		施設名称	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		火葬炉数	
		業務概要	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

参加資格要件確認書（工事監理企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称：_____

1. 共通の参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	印鑑証明書（交付から3か月以内のもの）		
②	納税証明書（国税、千葉県税及び市川市税）（直近2年間の未納がないことが証明できるもの） （※千葉県税、市川市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。）		
③	法人登記簿謄本（交付から3か月以内のもの）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
④	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所 の登録を行っていることを証明する書類。		
⑤	建築士法第10条第1項に関する申出書（様式6）		
⑥	公告日より過去15年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が発注した工事 において、延床面積5,000 m ² 以上の建物の工事監理を元請として完了した 実績を有することを証明する書類（PFI事業、DBO事業又はDB方式に おける構成企業としての実績は対象とする。）		
⑦	以下の要件を満たしていることを証明する書類 ア 工事監理業務管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。 イ 工事監理業務管理技術者は、設計業務管理技術者並びに照査技術者を兼ね ることができない。 ウ 工事監理業務管理技術者は、工事監理企業と応募資格審査書類の受付を行 う日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者としてすること。		

※1 各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※2 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

参加資格審査申請書（工事監理企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が発注した工事において、延床面積 5,000 m ² 以上の建物の工事監理を元請として完了した実績を有すること。（PFI 事業、DBO 事業又は DB 方式における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		延床面積	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

参加資格要件確認書（指定管理者）
（応募者名称）

令和 年 月 日

商号又は名称： _____

1. 共通の参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	印鑑証明書（交付から3か月以内のもの）		
②	納税証明書（国税、千葉県税及び市川市税）（直近2年間の未納がないことが証明できるもの） （※千葉県税、市川市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。）		
③	法人登記簿謄本（交付から3か月以内のもの）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料		応募者 確認	市確認
④	公告日より過去15年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する施設の建物総合管理を、連続して6か月以上、元請として完了した実績があることを証明する書類（PFI事業もしくはDBO事業で構成企業として参加しSPCから業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。）		
⑤	公告日より過去15年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する同一施設内にある火葬炉12基以上の火葬炉の運転管理を連続して6か月以上元請として行った実績があることを証明する書類（PFI事業、DBO事業における構成企業としての実績は対象とする。）		

※1 指定管理者が単独企業でない場合は、各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※2 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

参加資格審査申請書（指定管理者）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	<p>公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する施設の建物総合管理を、連続して 6 か月以上、元請として完了した実績があること。（PFI 事業もしくは DBO 事業で構成企業として参加し SPC から業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。）</p>	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	
商号又は名称			
2	業務実績の内容	<p>公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する同一施設内にある火葬炉 12 基以上の火葬炉の運転管理を連続して 6 か月以上元請として行った実績があること。（PFI 事業、DBO 事業における構成企業としての実績は対象とする。）</p>	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		火葬炉数	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

参加資格審査申請書（指定管理者 ※運営企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する施設の建物総合管理を、連続して 6 か月以上、元請として完了した実績があること。（PFI 事業もしくは DBO 事業で構成企業として参加し SPC から業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	
商号又は名称			
2	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する同一施設内にある火葬炉 12 基以上の火葬炉の運転管理を連続して 6 か月以上元請として行った実績があること。（PFI 事業、DBO 事業における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		火葬炉数	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※3 本様式は指定管理者が単独企業でない場合に使用すること。

参加資格審査申請書（指定管理者 ※維持管理企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する施設の建物総合管理を、連続して 6 か月以上、元請として完了した実績があること。（PFI 事業もしくは DBO 事業で構成企業として参加し SPC から業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	
商号又は名称			
2	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する同一施設内にある火葬炉 12 基以上の火葬炉の運転管理を連続して 6 か月以上元請として行った実績があること。（PFI 事業、DBO 事業における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		火葬炉数	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※3 本様式は指定管理者が単独企業でない場合に使用すること。

参加資格審査申請書（指定管理者 ※火葬炉運転企業）
（応募者名称 ）

令和 年 月 日

商号又は名称			
1	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する施設の建物総合管理を、連続して 6 か月以上、元請として完了した実績があること。（PFI 事業もしくは DBO 事業で構成企業として参加し SPC から業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		施設概要	
商号又は名称			
2	業務実績の内容	公告日より過去 15 年間に、国又は地方公共団体（公社含む）が設置する同一施設内にある火葬炉 12 基以上の火葬炉の運転管理を連続して 6 か月以上元請として行った実績があること。（PFI 事業、DBO 事業における構成企業としての実績は対象とする。）	
		業務名称	
		受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
		業務場所	〇〇県〇〇市
		履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
		火葬炉数	

※1 本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※2 記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※3 本様式は指定管理者が単独企業でない場合に使用すること。

統括責任者選任通知書（施設整備）
（応募者名称）

令和 年 月 日

市川市長 殿

下記の者を施設整備に係る統括責任者として選任いたします。

記

氏名	所属企業名	有している資格
		登録番号：

統括責任者（施設整備）の要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者であることを証明する書類		
②	設計企業、建設企業のいずれかの企業と応募資格審査書類の受付開始日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者であることを証明する書類		

※1 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること

統括責任者選任通知書（維持管理・運営）
（応募者名称　　　　　　　　　）

令和　　年　　月　　日

市川市長 殿

下記の者を維持管理・運営に係る統括責任者として選任いたします。

記

氏名	所属企業名

統括責任者（維持管理・運営）の要件

添付資料		応募者 確認	市確認
①	指定管理者（共同事業体となる場合は、構成企業のうち、斎場の運営を中心に行う事業者）と応募資格審査書類の受付を行う日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者であることを証明する書類		

※1 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること

建築士法第 10 条第 1 項に関する申出書（設計企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

下記の者は建築士法第 10 条第 1 項に該当しないことを申し出ます。

記

（設計業務管理技術者）

氏名	所属企業名	有している資格
		1 級建築士 登録番号：

（照査技術者）

氏名	所属企業名	有している資格
		1 級建築士 登録番号：

建築士法第 10 条第 1 項に関する申出書（工事監理企業）
（応募者名称）

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

下記の者は建築士法第 10 条第 1 項に該当しないことを申し出ます。

記

（工事監理業務管理技術者）

氏名	所属企業名	有している資格
		1 級建築士 登録番号：

機密情報の管理に関する誓約書
(応募者名称)

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

⑨

担 当 者 名

所 属

電 話 番 号

Eメールアドレス

令和5年11月13日付で公告のありました「市川市斎場整備運営等事業」において、複数応募者への重複参加を希望する弊社は、下記事項の遵守を誓約します。また、提出した書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

- ア 公告、募集要項等の規定に抵触する行為を行っていない。
- イ 法令等を遵守する。
- ウ 候補者決定後に、当該案件の情報漏洩等の事実が明らかになった場合は契約を解除されても異議申し立てをしない。

※1 募集要項「第4 / 4. / 2) 下請 企業の複数応募者への重複参加について」に該当する下請企業は、本様式を市川市に提出すること。

募集要項等に関する質問・意見
(応募者名称)

令和 年 月 日

市川市長 殿

質問者	商号又は名称
	所在地
	所属
	担当者氏名
	電話番号
	Eメールアドレス

市川市斎場整備運営等事業の募集要項等に関して、質問を提出します。

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問・意見
例	募集要項	14	第4	2.	2)	現地説明会の開催	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※質問は簡潔に取りまとめて記載すること。記入欄は適宜追加して記載すること。

対面対話参加申込書
(応募者名称)

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

(申込者)

事 業 者 名 :

所 在 地 :

代 表 者 名 :

役 職 : (印)

電 話 ・ F A X :

Eメールアドレス :

市川市斎場整備運営等事業の対面対話への参加について、下記のとおり申込みをします。

参加予定者

参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :
参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :
参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :
参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :
参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :
参加者名	事業者名・役職 :
	電話 ・ F A X :
	Eメールアドレス :

【申込期限：令和5年12月4日（月）17時】

- ※ DBO 代表企業が申込を行うこと。
- ※ 本申込の状況や議題により、日程の調整を行うことを想定している。日程調整は、双方の都合を調整することとするが、整わない場合は市が指定することとする。
- ※ 参加者欄が不足する場合は、適宜追加すること。

対面対話の議題提示書

(応募者名称)

令和 年 月 日

市川市長 殿

質問者 商号又は名称

所在地

所属

担当者氏名

電話

F A X

Eメールアドレス

市川市斎場整備運営等事業の対面対話の議題として、以下を提示します。

No.	対象	頁	項目	項目名	議題
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※議題は簡潔に取りまとめて記載すること。記入欄は適宜追加して記載すること。

提案書提出辞退届
(応募者名称)

令和 年 月 日

市 川 市 長 殿

応募者名称 は、令和5年11月13日に公表された市川市斎場整備運営等事業募集要項に基づき、下記の構成企業、下請企業により参加することを表明し、参加資格審査を申請しましたが、提案書の提出を辞退します。

DBO 代表企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
構成企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
構成企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
構成企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
構成企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
下請企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞
下請企業 役 割	所 在 地 商号又は名称 代表者名	㊞